

A 4 版用紙にて 1 / 2 ページと 2 / 2 ページを両面印刷してください。
 「受験の手引き」の《受験申込書類の記載例》を参考に記載してください。

様式第 7 号

1 / 2 ページ

| | |
|-------|--|
| *受験番号 | |
| 受験希望地 | |
| 住所コード | |

令和 6 年度 自家用発電設備専門技術者業務区分追加受験申請書

一般社団法人日本内燃力発電設備協会 会長殿

自家用発電設備専門技術者資格の業務区分追加をしたいので、「受験の手引き」の記載事項を承知のうえ関係書類を添えて申請します。

令和 6 年 月 日

| | |
|------------|-----------|
| フリガナ | |
| 申請者 氏 名 | (自署) |
| 生年月日 | 昭・平 年 月 日 |

| | | | |
|-----------------------|---------|-----------|---------|
| 追加をする業務区分 ※該当を○で囲む | 1. 装置部門 | 2. 据付工事部門 | 3. 保全部門 |
|-----------------------|---------|-----------|---------|

| | |
|--|---------------------------------|
| 特種電気工事資格者認定証交付の希望有無 (「据付工事部門」申請者又は据付工事部門合格者 ^{注2}) ^{注3} | 有 ・ 無 (記載のない場合は「無」として取扱います。) |
|--|---------------------------------|

| | | |
|--------------------|-------|-----------|
| 現有資格証 ※写しを添付のこと | 資格証番号 | 業務区分 (記号) |
|--------------------|-------|-----------|

| | | |
|------|--------|-------|
| フリガナ | | |
| 現住所 | 〒 都道府県 | ☎ - - |

| | |
|-------|--------------|
| フリガナ | 勤務先業種 (コード) |
| 勤務先名 | 当協会 会員の有無 |
| 部 課 名 | 会員 ・ 非会員 |

| | | |
|--------|--------|-------|
| フリガナ | | |
| 勤務先所在地 | 〒 都道府県 | ☎ - - |

| | |
|--------------|---|
| 受験票・合否通知の送付先 | 1. 現住所に同じ 2. 勤務先に同じ 3. その他 (以下の住所への送付を希望) |
| | 〒 都道府県 ☎ - - |

| | | | | |
|-------------------------------|------|---|-----|------------------|
| 実務経験 短縮に必要な受験資格 (該当者のみ) | 学 歴 | 1. 大学 (機械工学系又は電気工学系) 2. 短期大学・高等専門学校 (機械工学系又は電気工学系) 注) 上記学歴者は装置・据付工事部門は3年以上、保全部門は2年以上に各々短縮可能。 (卒業証明書本紙又は卒業証書の写し要) ただし、学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校が対象です。学校教育法によらない大学等 (〇〇大学校など) では実務経験の短縮はできません。 | 卒 業 | 昭和 平成 令和 年 |
| | 各種資格 | 1. 技術士 (機械, 電気部門) 2. 電気主任技術者 3. ボイラー・タービン主任技術者 注) 上記資格者は1年以上に短縮可能。(資格免状写し要) 4. 消防設備士 (第一、二、三類) 5. 消防設備点検資格者 (第一種) 注) 上記資格者は保全部門のみ1年以上に短縮可能。(資格免状写し要) | | |

注1 *印は記入しないこと。
 注2 据付工事部門合格者で保全部門申請者は、令和5年度以降に合格した者に限る。
 注3 希望有無の選択はどちらかに○をして行い記入のない場合は、希望なしとして取扱います。

振替払込請求書兼受領証のコピー

を貼り付けてください。

※受付終了後の受験料の返金はいたしません。

実務経歴欄 *船舶等に設置又は電気事業の用に供する発電設備、移動用発電設備、非自航船の発電設備の実務経歴は対象となりません。

[装置部門] 実務経歴年数 (期間合計)

勤務先及び
経歴期間 (複数可)

実
務
内
容

[据付工事部門] 実務経歴年数 (期間合計)

勤務先及び
経歴期間 (複数可)

実
務
内
容

[保全部門] 実務経歴年数 (期間合計)

勤務先及び
経歴期間 (複数可)

実
務
内
容

上記のとおり、実務経歴を有することを証明します。

令和 年 月 日

(証明者)

勤務先:

役 職:

氏 名:

公印

認め印 や シャチハタ印 は認められません

備考 証明者は、現在又は最終勤務先の代表者等 (上司の部長でも可) です。
個人経営されている方は、申請者本人が実務経歴の証明者にはなれませんので、主な取引先の代表者等の方に証明を受けてください。